

みやざき 県議会の動き

No.84

4

2022

令和4年4月1日発行
宮崎県議会広報紙／年6回偶数月発行



2月定例会

2月定例会に提案されるのに先立ち、今後の経営改善に向けた取組について、同社の代表取締役社長を参考人として招致し、調査を行いました。



1月臨時会の概要

1月臨時会は、1月20日、21日の2日間の日程で開催されました。国の令和3年度補正予算に伴うもの及び新型コロナウイルス感染症対策に関する経費として約300億円を増額する「令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第18号)」が提案され、各事業の必要性、緊急性や効果を審査した結果、原案のとおり可決しました。

合同審査会を開催

1月臨時会の閉会后、宮崎カーフェリー株式会社との経営状況等の調査のため、総務政策常任委員会・商工建設常任委員会の合同審査会が開催されました。

宮崎カーフェリーに関しては、昨年、県議会においても、新型コロナウイルスや原油価格高騰を受けた、収支計画の見直しなどについて議論がなされたところです。今回は、県による貸し付け

2月定例会の概要

2月定例会は、2月17日から3月16日までの28日間にわたって開催されました。

開会日には、知事から、総額6,414億7,700万円の「令和4年度宮崎県一般会計予算」など、63件の知事提出議案が提案されました。このうち、「令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第20号)」については、まん延防止等重点措置の適用期間延長に伴う新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費であることから、開会日に審議され、原案のとおり可決しました。

また、会派を代表して4名の議員が代表質問を、12名の議員が一般質問を行い、県政全般の幅広い分野において活発な議論が行われました。

このほか、3月3日には、議員発議案である「ロシア軍のウクライナ侵略に強く抗議し、恒久平和を求める決議」を可決しました。3月7日には、「教育長の任命の同意について」の議案が追加提出されました。

主な知事提出議案

- 令和4年度宮崎県一般会計予算
- 令和3年度宮崎県一般会計補正予算(第19号・第20号)新型コロナウイルス感染症対策や屋外型トレーニングセンター整備事業など、あわせて約211億円の増額補正が行われ、その結果、一般会計の予算規模は7,377億8,649万7千円となりました。
- 宮崎県バスネットワーク最適化支援基金条例
- 宮崎県文化振興条例
- 宮崎県人権尊重の社会づくり条例
- 教育長の任命の同意について

閉会日には、各常任委員会からの審査結果報告に加え、県政の重要課題について1年間にわたり調査を行った3つの特別委員会の委員長による報告が行われ、県当局に対して提案や要望(4ページ参照)がなされました。※2月定例会の結果については、次回6月号に掲載します。

代表質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。
代表質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



とくしげ ただお
徳重 忠夫
議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

県経済の活性化と県民所得の向上について

問 本県経済は更に活性化していく可能性があると思うが、県民所得向上の取組を伺いたい。

答 知事 農林水産業の振興はもとより、フードビジネス等の推進、成長期待企業の育成など様々な産業施策に取り組んでいる。コロナ後を見据え、これまでの取組を一層加速化させるほか、消費者の動きを捉えた対応、AIやIoT等を用いて生産性の維持・向上を図る取組など、社会やニーズの新たな変化に対応し、本県経済の成長を促すことにより、更なる県民所得の向上に繋げていく。



のぞき こうし
野崎 幸士
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

ゼロカーボン社会づくりについて

問 ゼロカーボン社会の実現に向けた取組は。

答 知事 県では第四次環境基本計画の重点プロジェクトにおいて「省エネ・省資源の推進」、「再エネの導入拡大」等を柱に施策を推進しており、来年度は県民の気運醸成に向けた普及啓発や産業のゼロカーボン化の支援等に取り組むため、関連議案を今議会に上程した。また、全庁的な取組の推進や市町村との連携強化のため、専門の担当を新設する。2050年ゼロカーボン社会づくりにしっかり取り組み持続可能な社会を将来の世代に引き継ぎたい。



みつあき じゅんいち
満行 潤一
議員
県民連合宮崎
都城市選出

不法無線局対策について

問 本県の取締状況について伺いたい。

答 警察本部長 不法無線局の開設や運用は、電波法違反にあたり、消防、防災、放送、携帯電話等の無線通信を妨害するなど、国民の日常生活の安全安心を脅かす犯罪である。警察においては、総務省九州総合通信局と連携した取締りを実施しており、近年では、令和2年に4件を検挙した。不法無線局に係る電波法違反については、引き続き、関係機関と連携した取締りを行うとともに、正しい電波利用に関する周知・啓発活動に努めていく。



しげまつ こうじろう
重松 幸次郎
議員
公明党宮崎県議団
宮崎市選出

SNSを活用した教育相談について

問 今年度のSNSを活用した教育相談の実績を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

答 教育長 実施時期や時間帯及び相談体制の規模などを整理・分析した上で、現在行っている電話・来訪相談やインターネット上の投稿サイトを活用した相談とのより好ましい組み合わせを含めた検討を行い、その検討結果をもとに、児童生徒にとってより効果的で相談しやすい相談窓口の設置を進めてまいりたい。

一般質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。
一般質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



たけだ こういち
武田 浩一
議員
宮崎県議会自由民主党
串間市選出

N-net(南海トラフ海底地震・津波観測網)整備

問 N-net整備事業の進捗状況を伺いたい。

答 危機管理統括監 整備により従来より地震を最大20秒、津波は最大20分早く検知できる。国は令和元年度から5箇年計画で整備を開始、これまでに対象地域の海洋調査等を進めており、本県では串間市市木地区で陸上の局舎建設に着手、令和5年度に全ての整備が完了予定と伺っている。県民の安全確保、早期避難のため引き続き早期整備を国に要望する。



さかもと やすろう
坂本 康郎
議員
公明党宮崎県議団
宮崎市選出

問題行動等を起こした生徒への特別指導について

問 行き過ぎた指導行為のないよう、あり方の見直しを求めているが、進捗状況を伺いたい。

答 教育長 特別指導に関する基本的な考え方や指導の手順を示した「特別指導の在り方」を作成し、適切に対応するよう校長会に対し指導を行った。教育委員会としては、学校からの個別相談に丁寧に対応するなど、生徒の学校生活の充実につながるよう支援に努めてまいりたい。



やました こうき
山下 寿
議員
宮崎県議会自由民主党
児湯郡選出

交番・駐在所の統廃合について

問 河内駐在所の廃止を反対する要望書が、地域住民から提出されたことに関する認識は。

答 警察本部長 地域住民の思いを重く受け止め、統廃合にあたっては、これまで通り慎重かつ丁寧な説明を行い、理解を得た上で進めて行く方針である。統廃合は、警察の治安維持機能強化に必要な不可欠な施策である。要望を頂いた地域住民に対し、必要性や目的等を引き続き、慎重かつ丁寧な説明を行っていく。



くぼぞの たかよし
窪園 辰也
議員
宮崎県議会自由民主党
小林市・西諸県郡選出

2023年主要7か国首脳会議(G7)の誘致について

問 G7サミット関係閣僚会合誘致における農業分野でのアピールポイントを伺いたい。

答 知事 県では外相会合、農業など4分野での開催を要望。農業分野では神楽等の伝統文化とともに、焼畑など世界農業遺産に認定された伝統的な農林業の営みが強みと考えている。また、宮崎牛など豊富な農林水産物、更には地域ぐるみの有機農業など持続可能な農業に向けた変革の取組等もアピールしている。



ずしひろき
函師博規
議員
無所属の会チームひむか
児湯郡選出

5~11歳の子どもたちへのワクチン接種について

問 国は、小児へのワクチン接種を努力義務としなかったものの、有効データが十分に揃っていないにも関わらず接種を推奨している。小児へのワクチン接種推奨は慎重の上にも慎重を期すべきだが、知事の見解を伺う。

答 知事 基礎疾患がある重症化リスクが高い子どもは、接種により重症化を防ぐ効果が期待される。接種の意義や効果、安全性についてわかりやすい情報発信に努めていく。



ふたみやすゆき
二見康之
議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

児童生徒の新型コロナワクチン接種について

問 副反応の情報等は大切な判断材料であり、県民にきちんと情報提供すべきと考えるが。

答 福祉保健部長 副反応の情報は国公表のデータ等を活用し情報提供してきた。接種検討の際に重篤な副反応についても理解いただくことは重要であるため、よりわかりやすい情報発信に努める。また、小児のワクチン接種は義務ではなく、あくまで個人の判断によるものであること等を広く周知する。



ひだかとしひろ
白高利夫
議員
宮崎県議会自由民主党
東諸県郡選出

高岡警察署の建替について

問 高岡警察署の移転先は、住民や関係自治体の声を十分反映させて決定すべきと考えるが、決定方法や事業計画について伺いたい。

答 警察本部長 移転先は、管轄区域内の住民の利用に最も便利であるように、他の官公署との連携も考慮し、調査事業の結果、人口動態、治安情勢及び過去の災害状況などから総合的に判断し決定する。令和4年度に土地調査、令和12年3月に供用開始を予定している。



かわさきひろし
川添博
議員
宮崎県議会自由民主党
宮崎市選出

新規就農者の確保について

問 新規就農者の確保に向けた課題と対策は。

答 農政水産部長 技術習得に加え、経営が軌道に乗るまでの収入や初期投資などに課題がある。関係機関・団体と連携して、技術習得に向けた研修を行うとともに、経営の早期安定に必要な資金の交付を実施している。また、令和4年度当初予算案では、新たに農業経営を開始する方の農業機械等の導入支援等に取り組むこととしている。



とやままさもち
外山衛
議員
宮崎県議会自由民主党
日南市選出

コロナ禍における中小企業への支援について

問 厳しい経営環境に置かれている事業者への金融・経営面での支援について伺いたい。

答 商工観光労働部長 金融機関等では返済猶予など借入金の条件変更について柔軟に応じている。県では今後、中小企業融資制度において金融機関による伴走支援が受けられる新たな貸付メニューを設けるほか、経営改善等の計画策定に対する補助を行うことにより、事業者の経営改善への支援を強化していく。



おあたせいいち
太田清海
議員
県民連合宮崎
延岡市選出

JR駅体制の見直しについて

問 JR九州に対し、改善を求めるべきと思うがどうか。

答 総合政策部長 今回の見直しにより、多くの駅で営業時間の短縮が実施されるため、県では沿線自治体の意見を集約し、介助が必要な方への対応や定期券購入における利便性低下など懸念される事項をJR九州に伝えた。引き続きJR九州に対して、沿線自治体や地域住民の声を届け、必要な改善を求めていく。



らいじゆうかずひと
来住一人
議員
日本共産党宮崎県議会議団
都城市選出

コロナ禍の運転代行業者の救済について

問 運転代行は飲食店と一体で、酒類提供停止で売上ゼロ。所信表明で生活に困窮されている方や社会的に弱い立場におかれている方などに思いを致し、支え合う社会を築くと述べている。これを生かすため援助すべきでは。

答 知事 現在、様々な行動要請により多大な負担をかけていることを心苦しく感じている。県においても一定の影響を受けた事業者に対し、県内事業者緊急支援金を支給することにした。



ひろなま
蓬原正三
議員
宮崎県議会自由民主党
北諸県郡選出

本県の工業分野の振興について

問 工業分野振興に一層注力すべきと考えるが。

答 知事 本県製造業は県内総生産の約2割を占め、その振興を図ることは新卒者の県内就職やUIターン推進の上でも大変重要。県では企業立地の推進や産学官連携による研究開発等への積極的取組により製造品出荷額が10年前比約25%増と着実に進展。人口減少対策等の長期的課題解決のためにもDX推進等、将来にわたって魅力ある工業の振興に努める。

宮崎大学との共同授業を実施しました。

大学生に県議会の役割や仕組み、議員の仕事等への理解を深めてもらうため、1月18日(火)に県議会と宮崎大学との共同授業を実施しました。

安田厚生議員、川添博議員、山内佳菜子議員の3名が講師となり、「若者(大学生)と地方政治」をテーマとして、「議員の仕事・やりがい」、「地方政治における大学生の役割、期待すること」などについて、トークセッションを行いました。

学生との意見交換の中で、議員からの「若者から率直な意見を聞くにはどのような方法があるか?」という質問に対し、学生からは「若者向けの政策が少なく、若者が政治参加しにくいと感じる。」「アンケート等をとる場合、回答は自由記述よりも選択肢を示してもらえると答えやすい。」などの意見をいただき、大学生が地方政治に参画する上での課題についても議論が深まりました。



特別委員会

特別委員会では、県政の重要課題について、県執行部や関係団体等との意見交換や現地調査等、様々な活動を1年間実施しました。その調査結果を踏まえ、県執行部に対し次のとおり提言や要望を行いました。各委員会の調査概要や提案・要望は、委員会報告書としてまとめられており、詳細は、右のQRコードからご覧いただけます。



新型コロナウイルス等感染症対策特別委員会

- 調査事項** ①本県の地域医療体制等に関する事 ②感染症予防等への対応に関する事
③学校における対応に関する事 ④ワクチン接種等に関する事 ⑤コロナ禍における経済・観光対策に関する事

主な提言・要望

- 感染拡大の分析・検証を行い、感染防止対策等の継続・強化に努め、県民の命と健康を守ること。
- 行動要請の緩和の内容、適用については、変異株の特徴や感染状況等を踏まえ、柔軟に対処すること。
- 休校や隔離中におけるオンライン授業等、児童生徒の学びを止めない体制づくりを更に推進すること。
- 新たな社会構造の変化を好機として、生活しやすい宮崎の環境を武器に、経済の発展・雇用創出に取り組むこと。

地域振興対策特別委員会

- 調査事項** ①中山間地域振興に関する事 ②地域活性化に関する事
③公共交通に関する事 ④地域防災に関する事

主な提言・要望

- 長期化するコロナ禍など社会情勢の変化を適時・的確に捉えた人口減少対策の取組を推進すること。
- 地域経済を活性化するため、地域経済をけん引する企業・産業づくりの取組を推進すること。
- 地域住民の意向を反映した持続可能な地域交通網の在り方について、市町村や交通事業者等と検討を続けること。
- 危機事象の対応に遅れることがないよう、活用可能な技術の情報収集を行い、万全の備えをすること。

働き方改革・産業人材確保対策特別委員会

- 調査事項** ①産業人材確保のための施策に関する事 ②外国人材の受入・雇用・活用に関する事
③働き方改革の実現に向けた施策・取組に関する事 ④雇用における男女共同参画に関する事

主な提言・要望

- 産業人材確保のため、働く場として宮崎ならではの自然・時間の豊かさなど魅力をアピールすること。
- 外国人材確保のため、SNSを活用した情報発信や現地とのパイプづくりを進めるなど取組を強化すること。
- 働き方改革をより多くの現場で実践できるようにするため、産業の実情に応じた導入を支援すること。
- 女性が働きやすい職場づくりに関する認証制度など、企業の認証取得促進と活用に向けた取組を行うこと。

県議会議員講座を実施しました。

県議会では、若者の投票率の向上や主権者教育等を目的として、県内の高校や特別支援学校等の生徒を対象に、議員活動について議員が講義を行う、県議会議員講座を実施しています。

令和4年2月には、みやざき中央支援学校の生徒を対象に講座を実施しました。講座では、県議会の仕組みや役割についての説明の後、活発な質疑応答がありました。

受講した生徒からは、「議員さんの仕事は大変な仕事だと思いました。」「ほくも18歳になったら、ぜひ投票に行ってみたいと思いました。」などの声が寄せられました。



講師：日高利夫議員、太田清海議員
※新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、オンラインで実施しました。

令和4年度の年間予定

4月	●4月臨時会 4月18日 ●常任委員会(閉会中)
5月	●特別委員会(閉会中)
6月	●6月定例会 6月10日~28日
7月	●常任委員会(閉会中)
8月	●特別委員会(閉会中)
9月	↑9月定例会 9月2日~10月7日
10月	
11月	●常任委員会(閉会中) ●特別委員会(閉会中)
12月	↑11月定例会 11月18日~12月7日
1月	●常任委員会(閉会中) ●特別委員会(閉会中)
2月	↑2月定例会 2月17日~3月14日
3月	



▲県議会HP



▲県議会HP
キッズページ



▲県議会公式
facebook